

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	第一化成株式会社
【英訳名】	Daiichi Kasei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本多 希夫
【本店の所在の場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6515(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6516
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,379,979	2,578,654	3,135,746
経常利益(千円)	91,581	82,025	118,228
四半期(当期)純利益(千円)	70,692	43,298	88,305
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,859	47,622	91,969
純資産額(千円)	2,226,109	2,259,061	2,249,991
総資産額(千円)	3,333,800	3,123,191	3,249,521
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.65	7.75	15.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.6	72.1	69.0

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.69	9.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
第一化成株式会社 (当社)	Ultrafabrics, LLC	米国	第一化成製品のドル建ての基準レートを1ドル88円とする。 為替レートが1ドル85円から91円の間には留まる場合は第一化成製品の販売価格調整は行わない。 為替レートが1ドル85円を下回る円高、あるいは1ドル91円を上回る円安になった場合には、超過分の影響を1/2にするよう第一化成製品の販売価格を調整する。	平成24年 10月29日	平成24年11月3日から 平成25年12月31日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興により緩やかな景気回復基調がみられたものの、依然として欧州の債務危機による世界経済の下ぶれリスクに加え、増税や景気の減速による個人消費の停滞などの影響により先行きは不透明な状況で推移しております。

合成皮革業界においては、東南アジアを中心とした新興国の技術水準の向上や円高に伴う輸出競争力の低下が見られております。

このような経済状況のもとで当社グループは、12月の衆議院議員総選挙後の円安が当社の追い風となり収益力に改善の兆しが見えております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は25億78百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益33百万円（前年同四半期比15.9%増）、経常利益82百万円（前年同四半期比10.4%減）、四半期純利益43百万円（前年同四半期比38.8%減）となりました。

用途別売上の概況は次のとおりであります。

家具・車輛用

廉価商品の競合はあるものの、車輛用・航空機用の販売が好調に推移しております。また、自動車、飛行機、トラック向け及び家具などの既存用途向けの販売も好調に推移しております。

この結果、家具・車輛用の売上高は19億39百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

手袋用

ゴルフ手袋用はデザイン変更等により販売量が減少しておりますが、他のスポーツ手袋や乗馬用の販売に注力し、これを補うよう努めてまいりましたが、前年度を大きく下回る実績となりました。

この結果、手袋用の売上高は3億76百万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。

その他

欧米を中心としたケース用等の売上は依然として回復基調とならず、前年度を下回る実績となったものの、この数年低迷していた衣料用の「#6600 CAPRITAS Fleure」が海外アパレルに高く評価されたため、販売量を増やすことができました。

この結果、その他の売上高は2億23百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、51百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年10月12日
新株予約権の数(個)	262
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	262,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり207
新株予約権の行使期間	自平成26年11月13日 至平成29年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 239 資本組入額 120
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要するものとする。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。 また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月1日～平成24年12月31日	-	6,800,000	-	415,500	-	240,120

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,210,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,582,000	5,582	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	5,582	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式547株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
第一化成株式会社	東京都八王子市明神 町三丁目20番6号	1,210,000	-	1,210,000	17.80
計	-	1,210,000	-	1,210,000	17.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,153	825,282
受取手形及び売掛金	1 808,266	995,252
商品及び製品	346,215	269,367
仕掛品	29,974	26,474
原材料及び貯蔵品	61,294	73,561
繰延税金資産	27,106	23,522
未収還付法人税等	26,461	3,341
その他	33,473	32,744
流動資産合計	2,384,946	2,249,548
固定資産		
有形固定資産	519,030	505,861
無形固定資産	16,219	13,697
投資その他の資産	329,324	354,083
固定資産合計	864,575	873,642
資産合計	3,249,521	3,123,191
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,834	208,032
短期借入金	-	2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	360,960	60,960
リース債務	2,937	289
未払法人税等	1,295	1,932
賞与引当金	18,786	6,261
役員賞与引当金	10,000	9,000
その他	82,704	119,462
流動負債合計	798,518	705,938
固定負債		
長期借入金	71,400	25,680
退職給付引当金	86,671	84,776
役員退職慰労引当金	41,660	46,300
繰延税金負債	1,279	1,435
固定負債合計	201,011	158,191
負債合計	999,530	864,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金	240,120	240,120
利益剰余金	2,181,537	2,185,709
自己株式	588,303	588,303
株主資本合計	2,248,853	2,253,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,229	1,672
為替換算調整勘定	7,429	3,548
その他の包括利益累計額合計	6,200	1,875
新株予約権	7,338	7,911
純資産合計	2,249,991	2,259,061
負債純資産合計	3,249,521	3,123,191

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,379,979	2,578,654
売上原価	2,041,816	2,204,539
売上総利益	338,163	374,115
販売費及び一般管理費	309,417	340,802
営業利益	28,745	33,312
営業外収益		
受取利息	80	30
受取配当金	1,838	1,342
仕入割引	21,639	5,255
持分法による投資利益	46,205	42,647
その他	2,620	3,345
営業外収益合計	72,382	52,621
営業外費用		
支払利息	8,258	3,451
為替差損	1,212	383
その他	76	73
営業外費用合計	9,546	3,908
経常利益	91,581	82,025
特別利益		
新株予約権戻入益	49,056	-
特別利益合計	49,056	-
特別損失		
固定資産除却損	4,659	394
特別損失合計	4,659	394
税金等調整前四半期純利益	135,978	81,630
法人税、住民税及び事業税	36,952	33,905
法人税等調整額	28,333	4,426
法人税等合計	65,286	38,332
少数株主損益調整前四半期純利益	70,692	43,298
少数株主利益	-	-
四半期純利益	70,692	43,298

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,692	43,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	735	443
為替換算調整勘定	2,098	3,881
その他の包括利益合計	2,833	4,324
四半期包括利益	67,859	47,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,859	47,622
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ865千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	7,325千円	-千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	-	300,000
差引額	1,300,000	1,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	59,409千円	51,597千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,132	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,126	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社グループは、合成皮革製品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円65銭	7円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	70,692	43,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,692	43,298
普通株式の期中平均株式数(株)	5,590,406	5,589,453
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

第一化成株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越智 敦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光成 卓郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。